

経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 坂戸、鶴ヶ島下水道組合

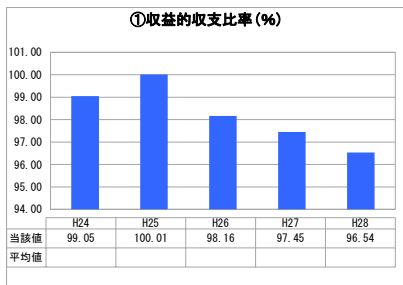
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	73.65	80.64	1,998

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
120,688	16.06	7,514.82

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



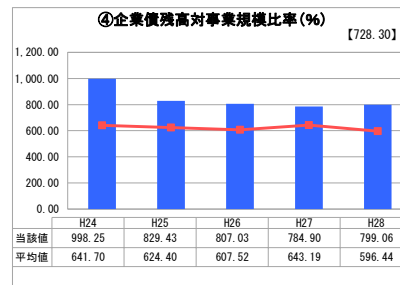
「単年度の収支」



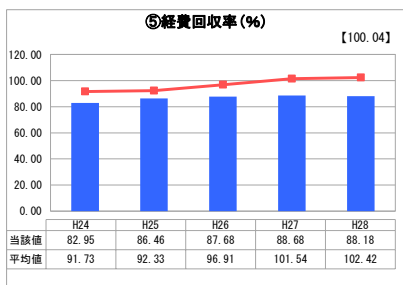
「累積欠損」



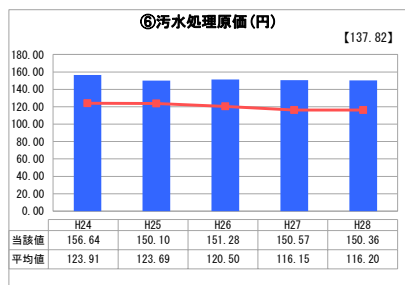
「支払能力」



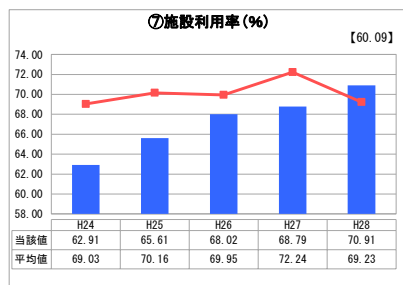
「債務残高」



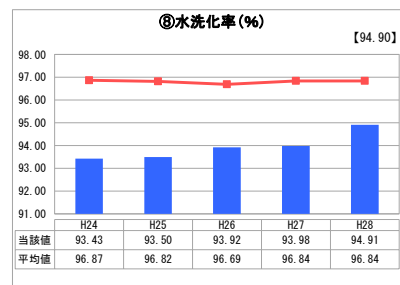
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

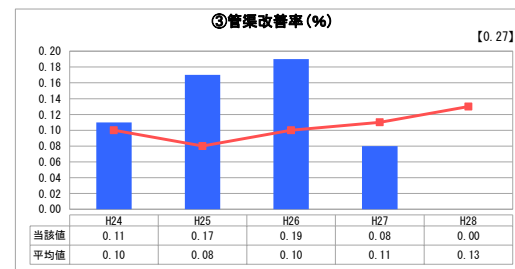
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
大口使用者の接続等により使用料収入は微増傾向にあるが、節水型機器の普及や節水意識の浸透等から処理区域拡大による自然増は難しい状況である。また、支出面では処理場維持管理費用や処理場増設費用が増加していることから、比率の減少が見られる。

④企業債残高対事業規模比率
債務残高は減少傾向にあったが、処理場増設等複数事業を同時に実施しているため、比率は微増となっている。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
本表は、汚水処理原価150円/m³を超える費用を公費負担とした場合の数値である。当組合では、雨水等公費負担をのぞいた資本費のうち3割を公費負担とする算定方式を採用しており、経費回収率は75.3%となっている。残りの24.7%は坂戸市及び鶴ヶ島市からの負担金で賄っている現状である。

⑦施設利用率
処理区域拡大により増加傾向にある。年間平均では施設利用率は約7割だが、下水道事業計画における晴天時一日最大処理水量を見込むと、適切な施設増設が必要な時期となっており、現在は水処理施設3系列目の増設工事を行っているところである。

⑧水洗化率
下水道が整備途上であることもあり、引き続き普及活動が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠長寿命化計画により、経年劣化した汚水管について計画的に管渠更生工事を実施し、管渠の延命化を実施してきたが、今後は法定耐用年数を超える管渠が増加することから、長期的な視点で計画的かつ効率的に管理する必要がある。

全体総括

本組合においては、既存施設の老朽化対策及び処理区域拡大の整備が同時並行で実施されており、依然として坂戸市及び鶴ヶ島市負担金に支えられている状況である。このことから、下水道使用料の検討について下水道事業運営審議会において審議し、増額改定もやむを得ないとの答申をいただき、平成28年12月に議決、平成29年6月から施行したところである。これにより坂戸市及び鶴ヶ島市負担金による補てん割合は改善される見込みであるが、収益的収支比率あるいは経費回収率を改善するためには、普及活動による水洗化率の向上はもとより、中・長期的に自立・安定した経営基盤を築くために効率的な収支計画の検討が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。